

防衛予算増額

「規模先行」の弊害正せ

岸田首相が防衛力強化の財源案を示したが、中身を見ると実現性に乏しいものが多い。このまま進めれば、実質的に借金でまかなうたり、防衛以外の予算を過度に制約したりするし」となりかねない。財政力の現実を直視し、規模ありきの防衛予算増額を改めるべきだ。

首相はおととい、防衛力強化のためには27年度には今より4兆円多い防衛予算が必要になると説明し、そのための財源確保策を示した。過半を歳出改革や特別会計などの余剰資金から捻り出し、残る一兆円強を増税でまかなうという。

自民党内には国債でもかなえとの声も強いが、恒久的支出を増やす以上、安定財源確保は必須だ。国債頼みは、財政上の問題に加え、防衛力拡大のための歯止めも失わせる。首相の方針は、表向きは国債以外でもまかなう姿勢にみえる。

だが、内実は極めて危うい。

たとえば、活用を見込む決算剩余金は、補正予算の主要財源にされてきた。毎年のように巨額の補正を編成する慣行を改めなければ、防衛費増の分だけ国債が追加発行される」となる。実質的に防衛費を借金でまかなうこと等しい。

特別会計やコロナ対策予算の不用分の返納も進めるとしているが、本来目的とする事業に支障をきたす恐れが拭えない。

歳出改革も27年度までに1兆円分を積み上げるという。だが、中身は「毎年度毎年度いろいろな面で工夫をしていかなければいけない」（鈴木俊一財務相）とあやふやだ。

増税は、実現すれば安定財源になりうるだろう。法人税を軸に検討を進めるという。安倍政権下での法人税率引き下げは、多くが企業の貯蓄や配当に回り、主に企業に負担を求め

るのは理解できる。実施時期などを適切に決めるべきだ。この増税をのぞき、政府が実際にされた。毎年のように巨額の補正を編成する慣行を改めなければ、防衛費増の分だけ国債が追加発行される」となりかねない。GDP比2%という「総額ありき」で予算を先行して決めた弊害だ。

水をぐれした予算のもので、専守防衛を空洞化させる「敵基地攻撃能力」のための長距離ミサイルや、費用対効果が疑問視される「イージス・システム搭載艦」の費用が次々に盛り込まれた。中身を精査し、過大な部分を見直すのが先決だ。

日本が直面する課題は安全保障だけではない。自民党が「国民共通の重大な危機」と位置づける少子化対策も、財源不足で遅れている。巨大地震などへの備えも必要だ。幅広い視野で適正な資源配分を考えることこそ、政治の役割である。